

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	中央合同庁舎第5号館自家発電設備改修工事		担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	会計課	大臣官房会計課長 小川 晃範			
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	環境省業務継続計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中央合同庁舎第5号館内に設置される災害対策本部の機能維持や大規模災害発生時における優先業務を実施するための確実な電力確保のため、継続して発電できる自家発電設備を整備するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央合同庁舎第5号館の既設の自家発電設備は、昭和58年設置のものや平成7年設置のものがあるが、昭和58年設置のものについては設置後28年経過し、耐用年数(15年)を大きく過ぎていること、連続運転時間が10時間しか保証されていないことから、更新工事を行う。 また、平成7年設置のものについてはオーバーホールの実績が無く、確実な電力供給のため、オーバーホール(改修工事)を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	104	45	—	
		繰越し等	—	—	△ 103	103	—	
		計	—	—	1	148	—	
	執行額	—	—	1	—	—		
	執行率 (%)	—	—	100%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本業務は、老朽化した自家発電設備の更新等を目的としているものであり定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本業務は、老朽化した自家発電設備の更新等を目的としているものであり定量的な活動指標を示すことは困難。			活動実績	—	—	—	—
				(当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円 / —)			算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	45	—	事業の終了によるもの。				
計	45	—						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が所有する庁舎等の自家発電設備であり、国が実施すべき事業であり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	設計業務については、簡易公募型プロポーザル方式を実施した。 工事業務については、一般競争入札を実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国費投入の必要性に問題は無く、支出委任先の国土交通省において競争性が確保されている。					
外部有識者の所見						
自家発電設備については、早急に更新・改修を進め、災害時に適切に対応できる体制を整備する必要がある。庁舎の総点検を実施し、自家発電設備以外にも必要なものは維持管理を適切に実施する必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	自家発電設備については、早急に更新・改修を進め、災害時に適切に対応できる体制を整備すること。また、庁舎の総点検を実施し、自家発電設備以外にも必要なものは維持管理を適切に実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	当初目的を達成したため、25年度限りで廃止。なお、中央合同庁舎第5号館の維持管理は、管理官庁である厚生労働省が実施主体であるため、入居官庁である環境省としては必要な協力を行っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	197

